



平成 20年 3月期

決算短信

平成 20年 5月 9日

上場会社名 長野日本無線株式会社

コード番号 6878

(URL <http://www.njrc.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中章博

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 高橋博幸

定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 27日

有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 27日

上場取引所 東証第2部

本社所在都道府県 長野県

TEL (026)285 - 1111

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)連結経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	37,267	3.7	1,645	25.9	867	20.2	856	14.2
19年3月期	35,936	8.4	1,306	69.1	722	116.8	749	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	23	52	-	-	40.2		3.1		4.4	
19年3月期	20	59	-	-	53.3		2.4		3.6	

(注) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	27,204		2,512		9.2		68 99	
19年3月期	29,377		1,753		6.0		48 15	

(注) 自己資本 20年3月期 2,512百万円 19年3月期 1,753百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	1,571		70		2,135		2,304	
19年3月期	2,408		170		2,638		2,944	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
20年3月期	-	-	-	-	-	-	-
19年3月期	-	-	-	-	-	-	-
21年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	18,000	6.8	750	24.7	450	47.6	400	35.0	10	98
通期	38,000	2.0	1,700	3.3	1,100	26.8	1,000	16.8	27	46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 連結(新規) - 社 (除外) - 社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注) 詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 36,420,538株 19年3月期 36,420,538株
 期末自己株式数 20年3月期 5,134株 19年3月期 4,774株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	35,130	4.8	1,551	18.9	888	1.5	904	1.2
19年3月期	33,519	8.6	1,304	121.7	875	184.5	915	-

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	24	84	-	-
19年3月期	25	15	-	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	27,303	2,668	9.8	73 28
19年3月期	29,188	1,838	6.3	50 48

(注) 自己資本 20年3月期 2,668百万円 19年3月期 1,838百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	17,000	6.8	700	15.6	500	33.7	450	22.3	12	36
通期	36,000	2.5	1,600	3.1	1,150	29.4	1,100	21.6	30	21

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 . 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、前半は堅調な企業収益を背景に、設備投資や雇用情勢をはじめ緩やかな回復基調で推移しましたが、後半にかけては原油価格の急騰、素材価格の高止まり、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速、さらには為替相場の急激な変化など、不透明感が強まりました。

当社グループを取りまく市場につきましては、通信インフラ・情報端末・周辺機器に対する伝送・処理速度の更なる高速化および高機能化、O A ・ F A 機器に対する自動化および省エネ推進などの要求が引き続き強く、このことは、当社の技術を活かせる状況にあるともいえます。

このような環境のもと、当社グループにとって当連結会計年度は、平成 18 年度から平成 20 年度までの中期経営計画「Innovate NJ 2008」の 2 年目の重要な時期でありました。計画達成に向け、基本戦略である「事業・企業体質・人財のバランス成長」のもと、諸施策につきまして昨年度に引き続き、経営戦略会議、各種プロジェクトチームによる推進および全社運動の展開などにより積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度につきましては、既存事業では通信インフラに関する機器等が増加するとともに、新事業・新分野では情報端末機器の伸長および電源分野をはじめ提携先と進めている事業が拡大したことなどにより、受注高は 369 億 2 千 5 百万円（前年同期比 3.0%増）、売上高は 372 億 6 千 7 百万円（前年同期比 3.7%増）となりました。利益につきましては、高付加価値製品の売上の増加および生産革新運動によるコスト削減などにより、営業利益は 16 億 4 千 5 百万円（前年同期比 25.9%増）となり、年度終盤にかけての大幅な円高の影響により為替差損が発生したものの、経常利益は 8 億 6 千 7 百万円（前年同期比 20.2%増）、当期純利益は 8 億 5 千 6 百万円（前年同期比 14.2%増）となりました。

このように、新事業・新分野の拡大による事業力の強化が進むとともに、営業利益率をはじめとする収益力および有利子負債削減等による財務体質も確実に向上するなど、中期経営計画は概ね順調に推移しております。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

なお、各種別セグメントの営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

また、セグメントにつきましては、20 ページ「4. 事業の種類別セグメントの変更」に記載のとおり、当連結会計年度より変更しております。前年同期の実績につきましては当連結会計年度と同一の基準にて再集計し、比較をしております。

(情報・通信機器)

通信のデジタル化に伴い、インフラを中心とした放送機器ならびに通信機器が増加するとともに、衛星関連機器等が増加いたしました。また、新事業として注力しております、業務用および車載用の情報端末機器も伸長いたしました。この結果、本事業全体での売上高は、170 億 5 千 1 百万円（前年同期比 1.2%増）、営業利益は 16 億 4 百万円（前年同期比 27.3%増）となりました。

(メカトロニクス機器)

高精度位置決め技術や搬送技術を活かした、医用機器および発券機などの業務用特殊機器が増加いたしました。また、事務用機器につきましては、高速複写機周辺機器の開発が完了し生産開始となり、さらに、新事業である車載電装品に関する生産設備機器につきましては、事業基盤が固まり着実な成長段階となりました。この結果、本事業全体での売上高は、81 億 4 千 4 百万円（前年同期比 2.2%増）、営業利益は 5 億 8 千 3 百万円（前年同期比 1.4%増）となりました。

(電源・エネルギー機器)

提携先へのプリンタ用電源の伸長を中心にOA電源が増加するとともに、大型コンピュータ用電源等の産業機器用電源およびフィルタ等の電子部品が増加いたしました。また、新事業である蓄電デバイスに関する電源装置の生産を開始いたしました。この結果、本事業全体での売上高は、120億7千1百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は3億5千6百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

(2) 次期事業年度の見通し

8ページ「3. 経営方針 3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載のとおり、当社グループは、事業力の強化と企業体質の変革を目指し、全社を挙げて諸施策に取り組んでおります。

現時点での次期事業年度の業績見通しにつきましては、次のとおりであります。

	(次期連結業績予想)	(次期個別業績予想)
売上高	380億円	360億円
営業利益	17億円	16億円
経常利益	11億円	11.5億円
当期純利益	10億円	11億円

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は272億4百万円（前連結会計年度末は293億7千7百万円）となり、21億7千3百万円の減少となりました。この要因は、主に流動資産では資産の効率的な運用を進めたことによりたな卸資産が7億3千4百万円、現金及び預金が6億4千万円、受取手形及び売掛金が2億1千6百万円それぞれ減少し、固定資産では、投資有価証券が1億2千4百万円減少したことによるものであります。

負債の残高は246億9千2百万円（前連結会計年度末は276億2千4百万円）となり、29億3千2百万円の減少となりました。この要因は、主に流動負債では短期借入金の返済や短期借入金から長期借入金へ借り換えを行ったことにより短期借入金が5億7千6百万円、支払手形及び買掛金が3億8千1百万円それぞれ減少し、固定負債では、長期借入金の返済により16億6千4百万円、長期未払金が3億4千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の残高は25億1千2百万円（前連結会計年度末は17億5千3百万円）となり、7億5千8百万円の増加となりました。この要因は、主に当期純利益の計上により利益剰余金が8億5千6百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ6億4千万円減少し、当連結会計年度末残高は23億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、15億7千1百万円（前連結会計年度に比べ8億3千7百万円減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8億6千7百万円、たな卸資産の減少額7億2百万円および減価償却費3億6千9百万円に対して、長期未払金の減少額3億4千1百万円および仕入債務の減少額3億4千5百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、7千万円（前連結会計年度は得られた資金1億7千万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6千3百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、21億3千5百万円（前連結会計年度に比べ5億2百万円減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入10億円に対して、長期借入金の返済25億5千8

百万円および短期借入金の返済5億7千6百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	3.5	6.0	9.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.1	25.9	18.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	653.3	865.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	4.4	2.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成18年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開を勘案して、事業基盤の安定と拡充に備えるための内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと考えており、安定した配当を堅持することを基本方針としております。

また、中期経営計画につきましては、3ページ「1. 経営成績に関する分析」に記載のとおり、概ね順調に推移しております。

しかしながら、当期配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み、誠に遺憾ながら見送らせていただく予定であります。株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、事情ご賢察のうえご理解を賜りますようお願い申し上げます。

早期に、株主の皆様のご期待にお応えできますよう、当社グループの総力を結集して取り組んでまいります。

4. 事業等のリスク

(1) 経済状況および市場環境について

当社グループの製品の需要は、主として電気機器業界に関する経済状況および市場環境の影響を受けております。従いまして、主要市場における景気の後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外生産について

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中華人民共和国深圳市に生産工場を保有しております。しかし、中華人民共和国における政情変化、経済状況の変化、労働環境

の変化など、予期せぬ事象により事業の遂行に支障が生じる可能性があります。これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 受託事業について

当社グループの受注は、大手顧客からの受託事業の比率が比較的高い状況となっております。当社グループの受け持つ領域につきまして、製品の開発・設計段階から積極的に参画するなど、顧客とは密接な関係を構築し事業展開を図っております。今後とも同様な関係は継続できるものと考えておりますが、企業の再編成等が行われる中で、主要顧客が将来において取引規模を縮小する可能性もあります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動について

当社グループは、強固な財務基盤作りを目指し、有利子負債の削減を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度末においては前連結会計年度末に比べ約21億円の削減を実現いたしました。

しかしながら、今後さまざまな国内外の経済情勢の変化に起因する金利上昇の局面等を迎えた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替の変動について

当社グループの営業取引には、米ドルなどの外貨建て取引が含まれており、国内外の経済情勢の変化に起因する円高の局面等においては、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害・事故について

当社グループでは、災害・事故の発生に備えたりスク管理を実施しております。しかし、大地震等の大規模自然災害や火災等の突発的な事故が発生した場合は、生産設備等に壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合、操業の中断により出荷に遅れが生じ、また、破損した建物や設備の復旧に多額の費用がかかる恐れがあり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 5 社で構成されており、事業は情報・通信機器、メカトロニクス機器、電源・エネルギー機器の製造・販売を主な内容としております。また、その他の関係会社である日本無線㈱および日清紡績㈱は、当社の得意先であります。

当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更し、以下のとおりとなっております。なお、詳細につきましては、19 ページ（セグメント情報）をご参照ください。

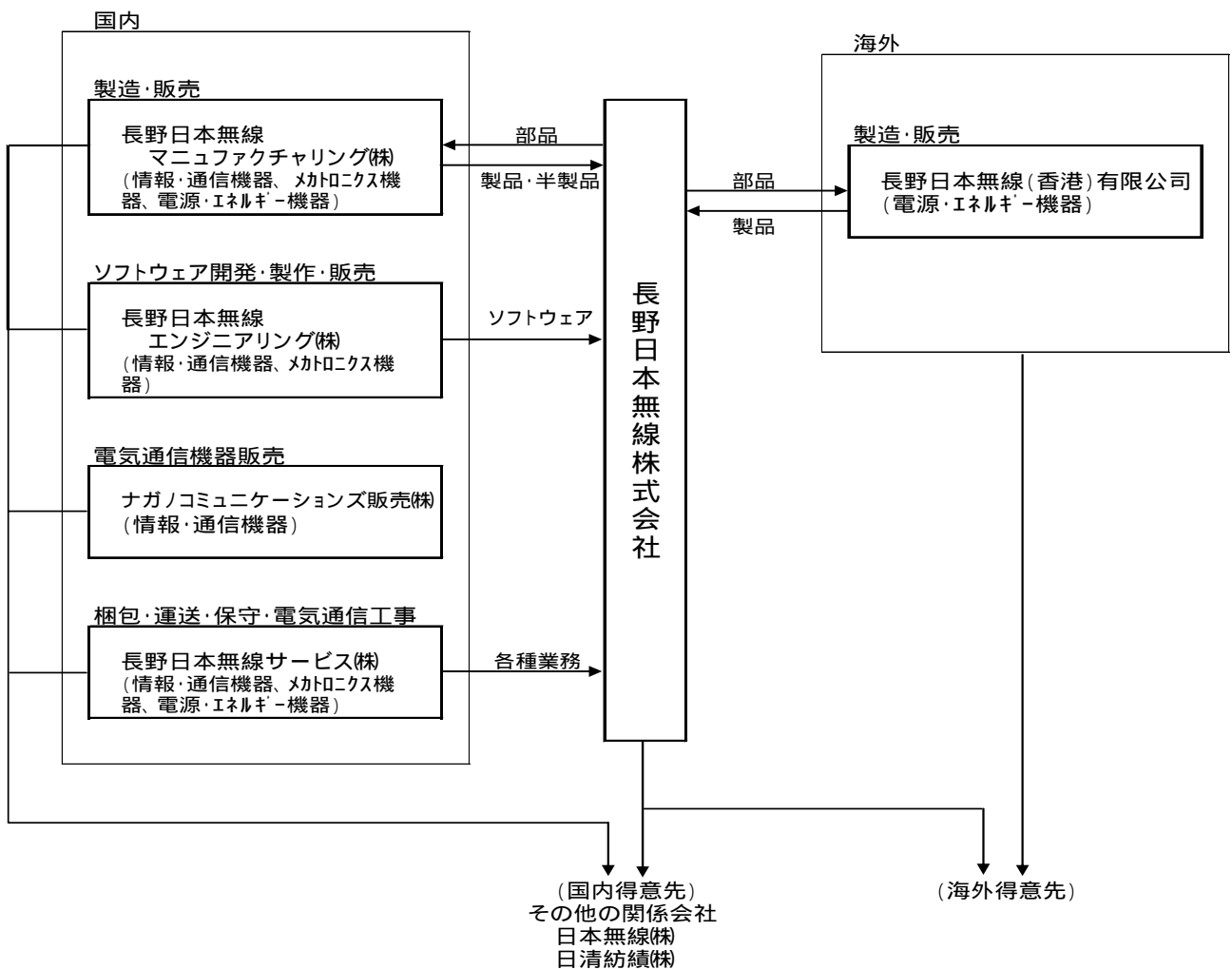
当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、当社グループの主な事業内容は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

情報・通信機器：主に当社が販売しております。製造については主に当社および子会社長野日本無線マニュファクチャリング㈱にて行っており、ソフトウェアの開発・製作については子会社長野日本無線エンジニアリング㈱にて行っております。また、子会社ナガノコミュニケーションズ販売㈱では、携帯電話機の販売を行っております。

メカトロニクス機器：主に当社が販売しております。製造については主に当社および子会社長野日本無線マニュファクチャリング㈱にて行っており、ソフトウェアの開発・製作については子会社長野日本無線エンジニアリング㈱にて行っております。

電源・エネルギー機器：主に当社が販売しております。製造については当社ならびに子会社長野日本無線マニュファクチャリング㈱および子会社長野日本無線（香港）有限公司にて行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「豊かな自然を背景に、技術革新に努力し、生産活動を通じて広く社会に貢献する」を経営理念としております。そして先端技術を主体としたメーカーとして社会のニーズを追求し、品質の良い製品とサービスを提供する体制を確立するために次の事項を経営基本方針としております。

顧客本位	常に顧客満足度を追求し、顧客優先の精神に徹する
品質至上	創意工夫により品質を向上し、優れた商品とサービスを提供する
人間尊重	活気に満ちた職場を築き、会社を取りまく全ての人々の幸せのために努力する

2. 目標とする経営指標

当社は、収益力の向上を目指し、平成 18 年度から平成 20 年度までの中期経営計画「Innovate NJ 2008」に基づき諸施策を展開しております。本計画の中で、基本とする経営指標を、計画の最終年度である平成 20 年度において「連結売上高 380 億円以上、売上高営業利益率 5 % 以上」としております。さらに、従来から進めてまいりました有利子負債の削減をはじめ、強固な財務基盤の構築を目指しております。

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、3 ページ「1. 経営成績に関する分析」に記載しましたとおり、景気の減速感が強まるなど先行きが懸念されます。また、市場からの価格性能比の向上に対する要求は一層高まっており、さらに厳しい状況が続くものと思われれます。

このような経営環境のもと、当社グループは中期経営計画「Innovate NJ 2008」の完遂に向け、全社を挙げて諸施策を展開しております。

本計画は、中期ビジョン「“新しい価値”を提供する信頼のパートナーへ」のもと、収益力の向上を目指し、事業力の強化と企業体質の変革を遂げることを基本としております。計画達成に向け、事業、生産およびガバナンスの 3 つを施策の柱とし、各々のバランスの取れた成長を図りつつ取り組んでおります。

事業面においては、各事業領域について、既存事業の競争力の強化を図りつつ、保有技術の応用およびアライアンスの拡充により新事業・新分野の拡大を図ってまいります。生産面においては、生産革新運動を継続するとともに、関連会社とも連携し生産性の向上を図ってまいります。ガバナンスに関しましては、内部統制の運用はじめ、意識改革、人材育成および組織力の強化に向けて取り組んでおります。また、環境経営を強化し、生産活動における環境保全に加え、製品・サービスにおける新たな価値の創造を目指してまいります。さらに、財務面においては、従来からの重点施策である有利子負債の削減および資産の効率化に取り組みつつ、純資産の充実を図ってまいります。

これら施策の展開により本計画を完遂するとともに、更なる飛躍を目指す次期中期経営計画への基盤固めを進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)			対前年比
	金 額		構成比	金 額		構成比	増減
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,282			2,642		
2. 受取手形及び売掛金		10,569			10,352		
3. たな卸資産		7,721			6,986		
4. 繰延税金資産		419			459		
5. その他		463			266		
6. 貸倒引当金		20			19		
流動資産合計		22,436	76.4		20,689	76.0	1,747
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	6,892			6,901			
減価償却累計額	5,022	1,869		5,148	1,753		
(2) 機械装置及び運搬具	2,593			2,531			
減価償却累計額	2,136	457		2,093	437		
(3) 土地		3,432			3,432		
(4) 建設仮勘定		84			2		
(5) その他	4,000			3,685			
減価償却累計額	3,716	283		3,475	210		
有形固定資産合計		6,128	20.8		5,836	21.5	291
2. 無形固定資産		29	0.1		26	0.1	2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		552			428		
(2) 繰延税金資産		19			16		
(3) その他		283			284		
(4) 貸倒引当金		71			76		
投資その他の資産合計		783	2.7		652	2.4	131
固定資産合計		6,941	23.6		6,515	24.0	426
資産合計		29,377	100.0		27,204	100.0	2,173
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		8,332			7,950		
2. 短期借入金		6,417			5,840		
3. 一年内返済予定長期借入金		2,558			2,664		
4. 未払金		722			733		
5. 未払法人税等		57			63		
6. 未払費用		280			253		
7. 製品保証引当金		-			19		
8. その他		364			355		
流動負債合計		18,734	63.8		17,879	65.7	854

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
固定負債		%		%	
1. 長期借入金	6,758		5,094		
2. 退職給付引当金	235		295		
3. 役員退職慰労引当金	89		9		
4. 繰延税金負債	77		27		
5. 再評価に係る繰延税金負債	613		613		
6. 長期未払金	1,113		771		
7. その他	1		1		
固定負債合計	8,890	30.2	6,812	25.1	2,077
負債合計	27,624	94.0	24,692	90.8	2,932
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	3,649	12.4	3,649	13.4	-
2. 資本剰余金	2,840	9.7	2,840	10.4	-
3. 利益剰余金	5,812	19.8	4,956	18.2	856
4. 自己株式	1	0.0	1	0.0	0
株主資本合計	676	2.3	1,532	5.6	856
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	114	0.4	40	0.2	73
2. 土地再評価差額金	904	3.1	904	3.3	-
3. 為替換算調整勘定	58	0.2	35	0.1	23
評価・換算差額等合計	1,076	3.7	979	3.6	97
純資産合計	1,753	6.0	2,512	9.2	758
負債純資産合計	29,377	100.0	27,204	100.0	2,173

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 18年4月1日 至 19年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 19年4月1日 至 20年3月31日〕			対前年比
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	増減
売上高		35,936	100.0		37,267	100.0	1,331
売上原価		31,815	88.5		32,742	87.9	926
売上総利益		4,120	11.5		4,524	12.1	404
販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費	341			354			
2. 貸倒引当金繰入額	38			2			
3. 給料手当	1,367			1,434			
4. 退職給付費用	67			64			
5. 役員退職慰労引当金繰入額	26			23			
6. その他	972	2,813	7.9	999	2,878	7.7	65
営業利益		1,306	3.6		1,645	4.4	338
営業外収益							
1. 受取利息	5			8			
2. 受取配当金	6			6			
3. 受取賃貸料	7			8			
4. 為替差益	20			-			
5. その他	16	56	0.2	12	35	0.1	20
営業外費用							
1. 支払利息	524			493			
2. 売上債権売却損	29			56			
3. 為替差損	-			229			
4. その他	88	641	1.8	35	814	2.2	172
経常利益		722	2.0		867	2.3	145
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	49	49	0.1	-	-	-	49
特別損失							
1. その他	1	1	0.0	-	-	-	1
税金等調整前当期純利益		770	2.1		867	2.3	97
法人税、住民税及び事業税	51			47			
法人税等調整額	26	25	0.0	36	11	0.0	14
少数株主損失		4	0.0		-	-	4
当期純利益		749	2.1		856	2.3	106

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,649	2,840	6,561	1	72
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			749		749
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	749	-	749
平成19年3月31日残高	3,649	2,840	5,812	1	676

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	168	903	61	1,133	36	1,097
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						749
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	54	0	3	56	36	93
連結会計年度中の変動額合計	54	0	3	56	36	655
平成19年3月31日残高	114	904	58	1,076	-	1,753

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	3,649	2,840	5,812	1	676
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			856		856
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	856	0	856
平成20年3月31日残高	3,649	2,840	4,956	1	1,532

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	114	904	58	1,076	1,753
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					856
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	73	-	23	97	97
連結会計年度中の変動額合計	73	-	23	97	758
平成20年3月31日残高	40	904	35	979	2,512

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	対前年比
	金 額	金 額	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	770	867	
減価償却費	346	369	
退職給付引当金の増加額	60	59	
役員退職慰労引当金の増(減)額	20	80	
貸倒引当金の増加額	39	2	
製品保証引当金の増加額	-	19	
受取利息及び受取配当金	11	14	
支払利息	524	493	
投資有価証券売却益	49	-	
売上債権の減少額	1,110	186	
たな卸資産の(増)減額	666	702	
その他流動資産の(増)減額	29	209	
仕入債務の増(減)額	1,133	345	
未払費用の増(減)額	27	27	
未払消費税等の増加額	11	27	
長期未払金の減少額	466	341	
その他流動負債の増(減)額	145	70	
その他	63	96	
小 計	3,029	2,154	875
利息及び配当金の受取額	11	14	
利息の支払額	553	561	
法人税等の支払額	79	35	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,408	1,571	837
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	194	-	
有形固定資産の取得による支出	235	63	
有形固定資産の売却による収入	4	-	
投資有価証券の売却による収入	246	-	
その他投資による支出	39	7	
投資活動によるキャッシュ・フロー	170	70	241
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	5,600	576	
長期借入金の返済による支出	1,537	2,558	
長期借入れによる収入	6,300	1,000	
社債の償還による支出	1,800	-	
自己株式取得による支出	-	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,638	2,135	502
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	5	10
現金及び現金同等物の減少額	53	640	586
現金及び現金同等物の期首残高	2,997	2,944	53
現金及び現金同等物の期末残高	2,944	2,304	640

(5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)				
項 目					
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 5 社 連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。				
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、長野日本無線(香港)有限公司の決算日は 12 月 31 日であります。連結決算日との差が 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他 4 社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。				
4. 会計処理基準に関する事項					
(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>				
デリバティブ たな卸資産	<p>時価法 製品および仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料 移動平均法に基づく原価法</p>				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>当社および国内連結子会社 4 社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10 年～38 年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4 年～11 年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社 4 社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響額は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社 4 社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の 95%相当額に達している資産については当連結会計年度から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の 95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却することとし、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ 58 百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	10 年～38 年	機械装置及び運搬具	4 年～11 年
建物及び構築物	10 年～38 年				
機械装置及び運搬具	4 年～11 年				
無形固定資産	定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法)を採用しております。				

期 別	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>製品保証引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>当社および国内連結子会社3社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>国内連結子会社4社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはいたしましたが、平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止しました。制度廃止までの在任期間に係る役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、支給対象期間に係る役員退職慰労金相当額87百万円については固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込み額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、製品に係るクレーム費用については支出時の費用として処理してはいたしましたが、当連結会計年度においてクレーム費用の金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来支出見込み額を製品保証引当金として計上することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が19百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p>	<p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約・通貨オプションについては振り当て処理の要件を充たしている場合は振り当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a.ヘッジ手段...為替予約・通貨オプション ヘッジ対象...売掛金・買掛金</p> <p>b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>主に当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ対象の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

期 別	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
項 目	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)注記事項

(連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																												
1. 土地の再評価に関する事項	<p>「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,389百万円 (注)上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p>	<p>「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,502百万円 (注)上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p>																												
2. 担保資産																														
(1) 担保提供資産	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,212百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,474百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,432百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,877百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	338百万円	受取手形及び売掛金	1,212百万円	建物及び構築物	1,474百万円	機械装置及び運搬具	86百万円	土地	3,432百万円	投資有価証券	332百万円	計	6,877百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,394百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,432百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,771百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	338百万円	受取手形及び売掛金	300百万円	建物及び構築物	1,394百万円	機械装置及び運搬具	68百万円	土地	3,432百万円	投資有価証券	237百万円	計	5,771百万円
現金及び預金	338百万円																													
受取手形及び売掛金	1,212百万円																													
建物及び構築物	1,474百万円																													
機械装置及び運搬具	86百万円																													
土地	3,432百万円																													
投資有価証券	332百万円																													
計	6,877百万円																													
現金及び預金	338百万円																													
受取手形及び売掛金	300百万円																													
建物及び構築物	1,394百万円																													
機械装置及び運搬具	68百万円																													
土地	3,432百万円																													
投資有価証券	237百万円																													
計	5,771百万円																													
上記資産のうち工場財団 抵当に供している資産	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,209百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,319百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,615百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,209百万円	機械装置及び運搬具	86百万円	土地	2,319百万円	計	3,615百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,147百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,319百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,535百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,147百万円	機械装置及び運搬具	68百万円	土地	2,319百万円	計	3,535百万円												
建物及び構築物	1,209百万円																													
機械装置及び運搬具	86百万円																													
土地	2,319百万円																													
計	3,615百万円																													
建物及び構築物	1,147百万円																													
機械装置及び運搬具	68百万円																													
土地	2,319百万円																													
計	3,535百万円																													
(2) 担保資産に対応する債務	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,305百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,580百万円</td> </tr> </table>	1年内返済予定長期借入金	274百万円	長期借入金	4,305百万円	計	4,580百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">954百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,351百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,580百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	274百万円	1年内返済予定長期借入金	954百万円	長期借入金	3,351百万円	計	4,580百万円														
1年内返済予定長期借入金	274百万円																													
長期借入金	4,305百万円																													
計	4,580百万円																													
短期借入金	274百万円																													
1年内返済予定長期借入金	954百万円																													
長期借入金	3,351百万円																													
計	4,580百万円																													
3. 受取手形割引高	—————	553百万円																												
4. 連結会計年度末日満期手形	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(設備等支払手形)</td> </tr> </table>	受取手形	211百万円	支払手形	397百万円	流動負債「その他」	3百万円	(設備等支払手形)		—————																				
受取手形	211百万円																													
支払手形	397百万円																													
流動負債「その他」	3百万円																													
(設備等支払手形)																														

(連結損益計算書関係)

項目	期別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費		522百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	-	-	36,420
合計	36,420	-	-	36,420
自己株式				
普通株式	4	-	-	4
合計	4	-	-	4

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	-	-	36,420
合計	36,420	-	-	36,420
自己株式				
普通株式	4	0	-	5
合計	4	0	-	5

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	期別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び預金勘定 3,282百万円 預金期間が3ヵ月を超える定期預金 338百万円 現金及び現金同等物 2,944百万円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	機器関連	デバイス関連	計	消去又は全社	連結
. 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,828	11,107	35,936	-	35,936
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	244	244	(244)	-
計	24,828	11,352	36,180	(244)	35,936
営業費用	22,992	11,060	34,053	575	34,629
営業利益	1,835	291	2,127	(820)	1,306
. 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	17,042	7,208	24,250	5,126	29,377
減価償却費	178	133	311	34	346
資本的支出	26	197	223	7	231

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分しております。

事業区分	主要製品
機器関連	無線通信機器、有線通信機器、医用機器、制御機器、航法機器、特殊機器、人工衛星機器、情報機器、情報システム機器、事務機器、生産設備機器
デバイス関連	OA電源、産業機器用電源、特殊電源、標準電源、電子部品

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は820百万円であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は5,126百万円であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	情報・通信機器	メカトロニクス機器	電源・エネルギー機器	計	消去又は全社	連結
. 売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,051	8,144	12,071	37,267	-	37,267
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	209	209	(209)	-
計	17,051	8,144	12,281	37,477	(209)	37,267
営業費用	15,447	7,560	11,925	34,932	688	35,621
営業利益	1,604	583	356	2,544	(898)	1,645
. 資産、減価償却費および資本的支出						
資産	10,795	6,093	6,182	23,071	4,133	27,204
減価償却費	107	67	161	336	33	369
資本的支出	22	7	67	97	14	112

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分しております。

事業区分	主要製品
情報・通信機器	通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器
メカトロニクス機器	事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器
電源・エネルギー機器	OA電源、産業機器用電源、特殊電源、標準電源、電子部品

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は898百万円であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は4,133百万円であります。

4. 事業の種類別セグメントの変更

従来、事業の種類別セグメントにつきましては、「機器関連」、「デバイス関連」の2セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「機器関連」を「情報・通信機器」と「メカトロニクス機器」に区分し、「デバイス関連」を「電源・エネルギー機器」に改称し、3セグメントにすることといたしました。

この変更は、新事業・新分野の拡大を図るなかで、現在ならびに今後の、当社の事業領域および強みとなるコア技術等に鑑み区分することで、セグメント情報をより明瞭に開示することを目的に行ったものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いたセグメント区分により区分すると次のとおりとなります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	情報・通信 機器	メカトロニ クス機器	電源・エネ ルギー機器	計	消去又は全社	連結
. 売上高および営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	16,857	7,971	11,107	35,936	-	35,936
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	244	244	(244)	-
計	16,857	7,971	11,352	36,180	(244)	35,936
営業費用	15,597	7,395	11,060	34,053	575	34,629
営業利益	1,259	576	291	2,127	(820)	1,306
. 資産、減価償却費および資本的支出						
資産	12,076	4,966	7,208	24,250	5,126	29,377
減価償却費	115	62	133	311	34	346
資本的支出	21	5	197	223	7	231

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、当社および国内連結子会社4社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当連結会計年度から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却することとし、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方によった場合と比較して、営業費用は情報・通信機器が20百万円、メカトロニクス機器が17百万円、電源・エネルギー機器が11百万円、全社が8百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
. 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,479	457	35,936	-	35,936
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	105	6,001	6,106	(6,106)	-
計	35,584	6,458	42,042	(6,106)	35,936
営業費用	33,219	6,702	39,922	(5,292)	34,629
営業利益又は営業損失()	2,364	243	2,120	(813)	1,306
. 資産	23,229	2,113	25,342	4,035	29,377

(注) 1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は820百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は5,126百万円であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
. 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,724	542	37,267	-	37,267
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	147	5,803	5,950	(5,950)	-
計	36,872	6,345	43,218	(5,950)	37,267
営業費用	34,244	6,427	40,671	(5,050)	35,621
営業利益又は営業損失()	2,627	81	2,546	(900)	1,645
. 資産	22,370	1,888	24,258	2,946	27,204

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は898百万円であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は4,133百万円であります。
 5. 追加情報
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、当社および国内連結子会社4社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当連結会計年度から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却することとし、減価償却費に含めて計上しております。
 これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は日本が58百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	4,229	1,944	6,173
. 連結売上高			35,936
. 海外売上高の連結売上高に占める割合	11.8%	5.4%	17.2%

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国
 その他の地域・・・アメリカ合衆国、イギリス等
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	4,780	1,364	6,145
. 連結売上高			37,267
. 海外売上高の連結売上高に占める割合	12.8%	3.7%	16.5%

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国
 その他の地域・・・アメリカ合衆国、イギリス等
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
1株当たり純資産額 48円15銭	1株当たり純資産額 68円99銭
1株当たり当期純損失金額 20円59銭	1株当たり当期純利益金額 23円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
純資産の部の合計額	1,753百万円	2,512百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,753百万円	2,512百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	36,415,764株	36,415,404株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	749百万円	856百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益	749百万円	856百万円
期中平均株式数	36,415,764株	36,415,526株

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,010		2,385	
2. 受取手形		1,673		942	
3. 売掛金		8,763		9,219	
4. 製品		641		446	
5. 原材料		420		354	
6. 仕掛品		5,698		5,441	
7. 前払費用		62		71	
8. 繰延税金資産		410		440	
9. 未収入金		512		415	
10. その他		72		72	
11. 貸倒引当金		18		18	
流動資産合計		21,246		19,772	1,474
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	6,140		6,139		
減価償却累計額	4,384	1,756	4,494	1,644	
(2) 構築物	653		664		
減価償却累計額	565	88	577	86	
(3) 機械及び装置	1,858		1,696		
減価償却累計額	1,666	192	1,552	144	
(4) 車輛及び運搬具	45		43		
減価償却累計額	42	2	41	2	
(5) 工具器具及び備品	3,860		3,551		
減価償却累計額	3,601	258	3,356	195	
(6) 土地		3,432		3,432	
有形固定資産合計		5,730		5,505	224
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		4		4	
(2) ソフトウェア		23		20	
無形固定資産合計		28		25	2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		552		428	
(2) 関係会社株式		1,257		1,257	
(3) 出資金		0		30	
(4) 関係会社長期貸付金		178		123	
(5) 長期前払費用		2		1	
(6) その他		264		235	
(7) 貸倒引当金		72		76	
投資その他の資産合計		2,183		1,999	183
固定資産合計		7,941		7,530	411
資産合計		29,188		27,303	1,885

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	増減
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5,387		4,942		
2. 買掛金	3,063		3,239		
3. 短期借入金	6,333		5,831		
4. 一年内返済予定長期借入金	2,546		2,652		
5. 未払金	633		619		
6. 未払法人税等	39		33		
7. 未払消費税等	139		164		
8. 未払費用	216		193		
9. 前受金	73		106		
10. 預り金	58		32		
11. 設備等支払手形	18		17		
12. 製品保証引当金	-		19		
13. その他	6		4		
流動負債合計	18,517	63.4	17,857	65.4	660
固定負債					
1. 長期借入金	6,745		5,093		
2. 退職給付引当金	225		279		
3. 役員退職慰労引当金	78		-		
4. 繰延税金負債	77		27		
5. 再評価に係る繰延税金負債	613		613		
6. 長期未払金	1,090		761		
7. その他	1		1		
固定負債合計	8,832	30.3	6,776	24.8	2,056
負債合計	27,350	93.7	24,634	90.2	2,716
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	3,649	12.5	3,649	13.4	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	2,840		2,840		
資本剰余金合計	2,840	9.7	2,840	10.4	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	281		281		
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	5,950		5,046		
利益剰余金合計	5,669	19.4	4,764	17.5	904
4. 自己株式	1	0.0	1	0.0	0
株主資本合計	819	2.8	1,724	6.3	904
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	114	0.4	40	0.2	73
2. 土地再評価差額金	904	3.1	904	3.3	-
評価・換算差額等合計	1,018	3.5	944	3.5	73
純資産合計	1,838	6.3	2,668	9.8	830
負債純資産合計	29,188	100.0	27,303	100.0	1,885

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 〔自 18年4月1日 至 19年3月31日〕		当事業年度 〔自 19年4月1日 至 20年3月31日〕		対前年比 増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
売上高		33,519	100.0	35,130	100.0	1,610
売上原価		29,726	88.7	31,098	88.5	1,372
売上総利益		3,793	11.3	4,032	11.5	238
販売費及び一般管理費						
1. 荷造発送費		320		303		
2. 貸倒引当金繰入額		38		4		
3. 給料手当		1,035		1,109		
4. 退職給付費用		63		62		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		24		18		
6. その他		1,006	7.4	981	7.1	8
営業利益		1,304	3.9	1,551	4.4	246
営業外収益						
1. 受取利息		8		12		
2. 受取配当金		36		31		
3. 受取賃貸料		136		96		
4. 為替差益		18		-		
5. その他		7	0.6	7	0.4	60
営業外費用						
1. 支払利息		499		492		
2. 社債利息		23		-		
3. 売上債権売却損		26		53		
4. 為替差損		-		205		
5. その他		86	1.9	57	2.3	172
経常利益		875	2.6	888	2.5	13
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		49	0.1	-	-	49
特別損失						
1. 子会社清算損失		15	0.0	-	-	15
税引前当期純利益		909	2.7	888	2.5	20
法人税、住民税及び事業税		14		14		
法人税等調整額		20	0.0	30	0.1	9
当期純利益		915	2.7	904	2.6	11

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
平成18年3月31日残高	3,649	2,840	2,840	281	6,866	6,584	1	95	
事業年度中の変動額									
当期純利益					915	915		915	
土地再評価差額金の取崩					0	0		0	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	915	915	-	915	
平成19年3月31日残高	3,649	2,840	2,840	281	5,950	5,669	1	819	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高	168	903	1,071	976
事業年度中の変動額				
当期純利益				915
土地再評価差額金の取崩				0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	54	0	53	53
事業年度中の変動額合計	54	0	53	861
平成19年3月31日残高	114	904	1,018	1,838

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
平成19年3月31日残高	3,649	2,840	2,840	281	5,950	5,669	1	819	
事業年度中の変動額									
当期純利益					904	904		904	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	904	904	0	904	
平成20年3月31日残高	3,649	2,840	2,840	281	5,046	4,764	1	1,724	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日残高	114	904	1,018	1,838
事業年度中の変動額				
当期純利益				904
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	73		73	73
事業年度中の変動額合計	73	-	73	830
平成20年3月31日残高	40	904	944	2,668

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成20年4月23日発表の「代表取締役の変動および役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) 受注および販売の状況

生産実績

事業の種類 (セグメント名称)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比
情報・通信機器	16,750	16,989	238	101.4%
メカトロニクス機器	8,020	8,203	183	102.3
電源・エネルギー機器	11,129	11,903	774	107.0
合計	35,900	37,097	1,196	103.3

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.金額は販売価格によっております。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

事業の種類 (セグメント名称)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比
情報・通信機器	17,472	16,420	1,051	94.0%
メカトロニクス機器	7,434	8,506	1,071	114.4
電源・エネルギー機器	10,959	11,998	1,039	109.5
合計	35,866	36,925	1,058	103.0

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

事業の種類 (セグメント名称)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比
情報・通信機器	16,857	17,051	194	101.2%
メカトロニクス機器	7,971	8,144	172	102.2
電源・エネルギー機器	11,107	12,071	964	108.7
合計	35,936	37,267	1,331	103.7

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本無線株式会社	3,645	10.1	4,307	11.6
三菱電機株式会社	2,895	8.1	3,801	10.2

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上